

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聡

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,559,009	2,734,398	5,227,838
経常利益	(千円)	99,346	78,199	189,885
四半期(当期)純利益	(千円)	50,653	39,532	96,642
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	50,632	46,661	103,855
純資産額	(千円)	763,172	858,431	829,391
総資産額	(千円)	1,808,690	1,936,686	1,971,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.94	5.27	13.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.76	5.12	12.57
自己資本比率	(%)	40.8	43.3	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,257	50,826	224,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	34,396	141,552	97,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	61,371	70,054	45,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	562,596	537,311	690,005

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.43	3.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下の景気刺激策による円高修正に伴う企業収益の回復や消費税増税を見越した駆け込み需要による国内消費の活性化等、景気回復の兆しが見られる状況になりました。

当社グループの属する駐車場業界は、国内におきましては、ガソリンの価格高騰が続くものの、昨年9月のエコカー補助金終了の反動減の影響が薄れ、軽自動車を中心とした新車販売台数が増加したことに連動し、駐車場稼働率は増加傾向にあります。

中国における駐車場業界におきましては、中国国内における経済の減速傾向が続いておりますが、新車販売台数や保有台数は堅調に増加し、駐車場供給台数の慢性的不足が続いております。そのため、不動産オーナーの駐車場への関心、駐車場の有効活用やサービスの改善等を目的としたコンサルティング需要は高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループの経営方針と致しましては、成長の加速化を図るため、国内においては、引き続き「既存駐車場の更なる品質向上」、国内市場の深耕を目的とした「未出店マーケットへの積極的進出」、同業他社との差別化をより一層強化するための「研究開発力の強化」、中国においては、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、国内及び中国における営業人員や駐車場スタッフ、更には管理人員の拡充を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,734,398千円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は82,420千円（前年同四半期比20.4%減）、経常利益は78,199千円（前年同四半期比21.3%減）、四半期純利益は39,532千円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、当社における事業規模が拡大する中、従来の品質維持や更なる品質の向上を目的とし、新たな駐車場スタッフの拡充を行うと共に、駐車場オーナーや利用者のニーズに応えるべく様々な施策を取り入れてまいりました。

また、契約満了に伴い複数の駐車場解約が発生しておりますが、営業人員の拡充や組織体制を変更することで社内営業体制を強化し、従来の関東及び関西の大都市圏を中心とした営業活動に加え、政令指定都市を中心とした未出店マーケットに積極的に進出するための営業活動に注力した結果、新たに札幌、名古屋、福岡に出店しており、関東及び関西の大都市圏においても新規現場の獲得件数は堅調に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、29現場1,314車室及び駐輪場1現場42車室の新規現場の獲得となりました。

中国国内における駐車場管理運営業務については、現状、上海市及び天津市において2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

また、設計段階より派盟静態交通技術開発（天津）有限公司がコンサルティングで携わった「天津金之谷大廈地下駐車場」（435車室）（ ）を中国3号店として獲得しております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第2四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は2,715,394千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

（ ）2013年オープン予定

〔コンサルティング事業〕

日本国内におけるコンサルティングにおきましては、競争が激化する中、他社との差別化を実施し、新規現場獲得のためのプロポーザル活動を中心に業務を展開してまいりました。

中国国内におけるコンサルティングにおきましては、近年の新車販売台数の爆発的増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、駐車場の有効活用やサービスの改善等、駐車場コンサルティング需要が高まっており、当第2四半期連結累計期間におきましても大型駐車場のコンサルティングを受注しております。

この結果、平成25年9月30日現在の受注残高は15,095,500人民元（日本円換算約241百万円）となりました。

しかしながら、中国における大型駐車場のコンサルティングは検収まで2年以上を要する長期的な案件が多いため、当第2四半期連結累計期間においてコンサルティング売上の計上には至っておりません。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は19,004千円（前年同四半期比65.1%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、537,311千円（前年同四半期比25,285千円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは50,826千円の増加（前年同四半期比6,431千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益78,199千円、減価償却費50,943千円、前受金の増加45,582千円等であり、支出の主な内訳は、未払金の減少48,286千円、たな卸資産の増加9,433千円、法人税等の支払57,258千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは141,552千円の減少（前年同四半期比107,156千円の減少）となりました。これは主として投資有価証券取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出27,617千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは70,054千円の減少（前年同四半期比8,682千円の減少）となりました。これは主として配当金の支払28,975千円、長期借入金の返済による支出33,276千円、リース債務の返済による支出19,197千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,315,700	8,315,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	8,315,700	8,315,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日(注)	85,600	8,315,700	4,976	176,127	4,976	153,127

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大嶋 翼	東京都渋谷区	2,612,000	31.41
川村 ゆか	東京都世田谷区	760,000	9.13
柳瀬 聡	神奈川県川崎市中原区	529,300	6.36
大嶋 清子	東京都渋谷区	510,000	6.13
川村 一真	東京都世田谷区	510,000	6.13
吉本 知子	兵庫県川西市	135,300	1.62
川村 絹子	東京都大田区	125,000	1.50
I H I 運搬機械株式会社	東京都中央区明石町8-1	100,000	1.20
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	77,965	0.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	75,000	0.90
計		5,434,565	65.35

(注) 上記のほか、当社は自己株式を749,140株所有し、その発行済株式数に対する割合は9.00%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,600	75,656	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,315,700	-	-
総株主の議決権	-	75,656	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3 - 6 - 6	749,100	-	749,100	9.0
計	-	749,100	-	749,100	9.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,005	537,311
売掛金	110,742	117,985
仕掛品	15,538	26,617
前払費用	148,854	158,620
その他	38,050	29,994
流動資産合計	1,003,190	870,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,355	255,452
機械及び装置（純額）	164,513	175,578
リース資産（純額）	54,237	36,677
その他（純額）	167,091	166,218
有形固定資産合計	648,197	633,927
無形固定資産	25,070	31,347
投資その他の資産		
投資有価証券	100	101,314
敷金及び保証金	204,811	208,769
保険積立金	72,982	72,982
その他	16,757	17,816
投資その他の資産合計	294,650	400,883
固定資産合計	967,918	1,066,157
資産合計	1,971,109	1,936,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	63,232	63,232
リース債務	36,713	32,168
未払金	169,354	126,126
未払法人税等	64,655	39,543
前受金	159,729	209,230
預り金	281,620	292,382
その他	54,358	49,161
流動負債合計	829,664	811,844
固定負債		
長期借入金	243,076	209,800
リース債務	25,727	10,799
退職給付引当金	30,634	33,910
資産除去債務	11,300	11,350
その他	1,314	549
固定負債合計	312,052	266,410
負債合計	1,141,717	1,078,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,766	176,127
資本剰余金	148,186	155,547
利益剰余金	553,995	564,511
自己株式	66,040	66,040
株主資本合計	804,908	830,145
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,056	8,562
その他の包括利益累計額合計	3,056	8,562
新株予約権	9,894	6,567
少数株主持分	11,532	13,156
純資産合計	829,391	858,431
負債純資産合計	1,971,109	1,936,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,559,009	2,734,398
売上原価	2,129,521	2,286,240
売上総利益	429,487	448,158
販売費及び一般管理費	325,894	365,738
営業利益	103,593	82,420
営業外収益		
受取利息	84	74
投資事業組合運用益	-	1,221
その他	157	494
営業外収益合計	241	1,789
営業外費用		
支払利息	4,111	3,307
為替差損	253	2,358
その他	124	343
営業外費用合計	4,488	6,010
経常利益	99,346	78,199
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
固定資産除却損	271	-
特別損失合計	271	-
税金等調整前四半期純利益	100,074	78,199
法人税、住民税及び事業税	47,210	33,222
法人税等調整額	3,214	5,594
法人税等合計	50,425	38,817
少数株主損益調整前四半期純利益	49,649	39,382
少数株主損失()	1,004	150
四半期純利益	50,653	39,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,649	39,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	982	7,279
その他の包括利益合計	982	7,279
四半期包括利益	50,632	46,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,400	45,037
少数株主に係る四半期包括利益	768	1,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,074	78,199
減価償却費	46,782	50,943
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,716	3,275
受取利息及び受取配当金	84	74
支払利息	4,111	3,307
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,221
投資有価証券売却損益(は益)	1,000	-
固定資産除却損	271	-
売上債権の増減額(は増加)	17,490	7,064
たな卸資産の増減額(は増加)	6,081	9,433
前払費用の増減額(は増加)	7,583	9,510
未払金の増減額(は減少)	7,372	48,286
預り金の増減額(は減少)	5,762	10,683
前受金の増減額(は減少)	13,568	45,582
その他	17,679	4,871
小計	117,995	111,529
利息及び配当金の受取額	84	74
利息の支払額	4,102	3,518
法人税等の支払額	56,719	57,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,257	50,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	28,827	27,617
無形固定資産の取得による支出	483	10,402
敷金及び保証金の差入による支出	7,257	4,880
敷金及び保証金の回収による収入	1,171	1,363
その他	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,396	141,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	603	11,394
長期借入金の返済による支出	23,288	33,276
配当金の支払額	20,178	28,975
リース債務の返済による支出	18,498	19,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,371	70,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	8,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,527	152,694
現金及び現金同等物の期首残高	600,124	690,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,596	537,311

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	51,023千円	54,472千円
給料	116,865千円	139,509千円
退職給付費用	3,067千円	2,879千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	562,596	537,311
現金及び現金同等物	562,596	537,311

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,408	2.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,015	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円94銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,653	39,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,653	39,532
普通株式の期中平均株式数(株)	7,294,731	7,506,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円76銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	198,235	209,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社駐車場総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。